

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支出に備えるため、期末における中小企業退職金共済事業本部から支給される額と、当財団が算出する額との差額分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預貯金	45,428,534	0	0	45,428,534
小 計	45,428,534	0	0	45,428,534
特定資産				
文化事業積立預金	4,917,455	0	0	4,917,455
周年事業積立預金	4,732,628	0	0	4,732,628
退職給付引当資産		461,892	0	461,892
小 計	9,650,083	461,892	0	10,111,975
合 計	55,078,617	461,892	0	55,540,509

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預貯金	45,428,534		45,428,534	
小 計	45,428,534	0	45,428,534	0
特定資産				
文化事業積立預金	4,917,455		4,917,455	
周年事業積立預金	4,732,628		4,732,628	
退職給付引当資産	461,892		461,892	461,892
小 計	10,111,975	0	10,111,975	461,892
合 計	55,540,509	0	55,540,509	461,892

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。